

社会文化システム研究科

教育プログラムの名称：社会システム専攻

授与する学位の名称：修士

【修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)】

本専攻は、所定の教育課程を修了し、修士論文の審査及び試験に合格して、以下のような能力を修得した者に修士（政策科学）の学位を授与する。

1. 専門基礎能力

今日の地域社会や国際社会に関して、専門的な研究を展開するために必要となる幅広く深い知識と考え方を、正確かつ体系的に理解し身につけている。

2. 研究遂行能力

社会科学の専門領域における今日的課題に対し、自らの問題意識に基づいて、独力で研究を遂行できる能力を有している。

3. 専門応用能力

地域社会を複合的なシステムとして把握しつつ、地域社会や国際社会の抱える多様な諸課題を解決できるように専門的な知識を活用・応用していく能力を有している。

4. 社会への発信と貢献

社会科学領域において、他者と積極的に意見を交換することを通じ、自らの研究成果を社会一般に発信する能力を獲得し、現代の知識基盤社会を多様に支える職業人としての資質を備えている。

【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)】

本専攻では、地域社会を構成する複合的な基本システムである公共システムと企業システム、および、地域社会にとって重要な環境を形成する国際システムの3つの社会システムに焦点をあて、教育・研究体制を整えている。

このような教育・研究体制のもとで、今日の地域社会や国際社会の抱える諸課題について、理論的、実践的に対応できる人材の育成を目指している。

1. 教育研究の分野と領域

本専攻では、「公共システム」、「企業システム」、「国際システム」の3つの教育研究分野を設け、教育・研究を進める体制を構築している。各教育研究分野の内容は以下のとおりである。

公共システム：公共政策と地域政策の2つの領域に分かれている。現代地域社会における多様な行政課題について複合的な視点から研究を進め、複雑化する行政ニーズに対応していくために必要な知識や能力を身につける。

企業システム：企業経営と経営法務の2つの領域に分かれている。企業活動に関する戦略形成と法政策課題について研究を進め、社会環境の変化に対応していくために必要な知識に加えて企業経営能力や法処理能力を身につける。

国際システム：国際関係と国際経済法務の2つの領域に分かれている。多様な国際的課題について社会科学の総合的な視点から研究を進め、地域社会の国

際化にともなう諸課題に対応できる知識や能力を身につける。

2. 科目編成

本専攻では、以下のような科目編成を設け、学生自身の問題意識を踏まえながら、研究課題の設定・推進・解明というプロセスを着実に進められるようにしている。科目編成は以下の通りである。

特別研究（8単位）：修士論文の作成に関して、準備研究から論文完成に至るまで指導教員が指導を行うものであり、科目編成の中心として位置づけられる。

選択必修科目（12単位）：課題研究と密接に関連する分野を中心とする専攻科目、および、現代人共通の必須科目として位置づけられる共通科目から構成される。

自由科目（10単位）：幅広い知見を養うために設けられた科目区分である。

【入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)】

社会システム専攻では、自治体と企業及び国際社会という3つの社会システムに焦点を当て、政策諸課題を研究することを目的としています。

また、社会システム専攻の求める学生像は以下のとおりです。

◆求める学生像

- ・法学、政治学、経済学、経営学、社会学、地理学など、社会科学の専門分野に関する基礎学力を有している人
- ・今日の多様な社会現象に対して、旺盛な探究心を持つ人
- ・自分が身につけた専門的知識を、地域社会や国際社会の抱える諸課題の解決に役立てたいと考えている人

◆入学者選抜の基本方針

上記の【求める学生像】で示す能力等を有する人を多面的・総合的に評価するため、以下の方法により選抜します。

- (1) 一般入試（筆記試験（専門科目）、面接、出願書類を総合して判定）
- (2) 社会人入試（口述試験、出願書類を総合して判定）
- (3) 外国人留学生入試（A方式：筆記試験（専門科目）、面接、出願書類を総合して判定。B方式：口述試験、出願書類を総合して判定）
- (4) 推薦入試（面接、志望理由書、研究計画書、推薦書等の出願書類を総合して判定）
- (5) 協定校（外国人留学生）推薦入試（日本語能力認定書（N1）、志望理由書、研究計画書、推薦書等の出願書類を総合して判定）